

平成 25 年 度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津 山 市 監 査 委 員

津 監 第 9 6 号
平成 2 6 年 9 月 5 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實
津山市監査委員 吉 田 耕 造

平成 2 5 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度津山市水道事業会計及び津山市工業用水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	5 頁
3	経営状況について	9 頁
4	財政状態について	15 頁
	むすび	20 頁
	決算審査資料	21 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	35 頁
2	予算執行状況について	35 頁
3	経営状況について	37 頁
4	財政状態について	40 頁
	むすび	44 頁
	決算審査資料	45 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成25年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模水道事業の平均数値を表している。

平成 2 5 年度津山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 5 年度津山市水道事業会計決算

平成 2 5 年度津山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 4 日から同年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業及び工業用水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水戸数は 40,277 戸，給水人口は 99,222 人となっている。

また，行政区域内人口に対する普及率は 94.5 %となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

年間の配水量は 13,202,898 m³，有収水量は 10,990,760 m³であり，ともに前年度に比べ減少している。有収率については，前年度より 0.2 ポイント上昇し 83.3 %となっている。

(3) 建設改良事業の実施状況

給水人口 105,400 人，1日最大給水量 73,100 m³の計画で，第5次拡張事業（昭和57年度～平成27年度計画）を継続推進している中，小田中浄水場更新事業（平成24年12月～平成28年3月の工期）を事業費 22 億 500 万円，小田中浄水場（津山第1浄水場）中央監視制御設備更新工事（平成25年7月～平成28年3月の工期）を 7 億 6,600 万円で施工しているほか，道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新工事を実施している。

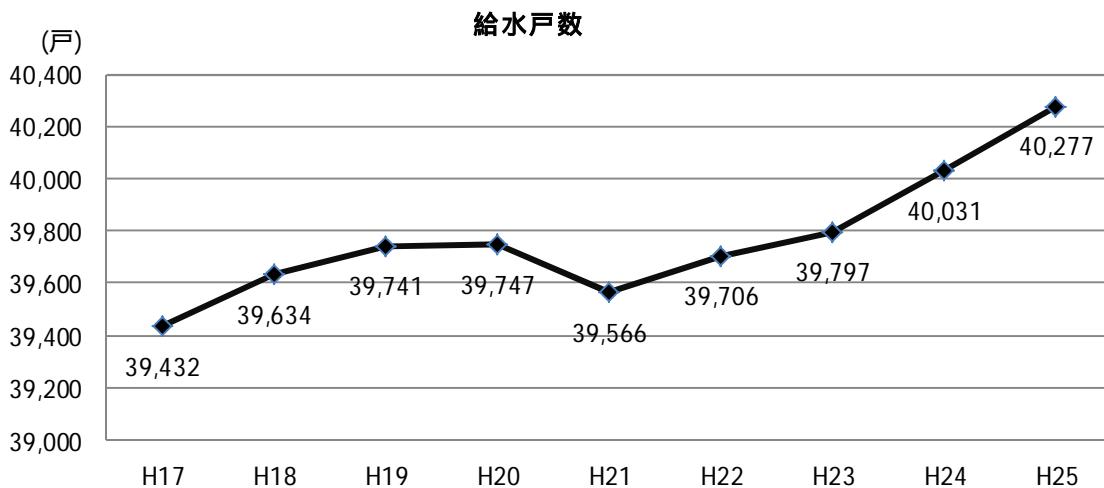
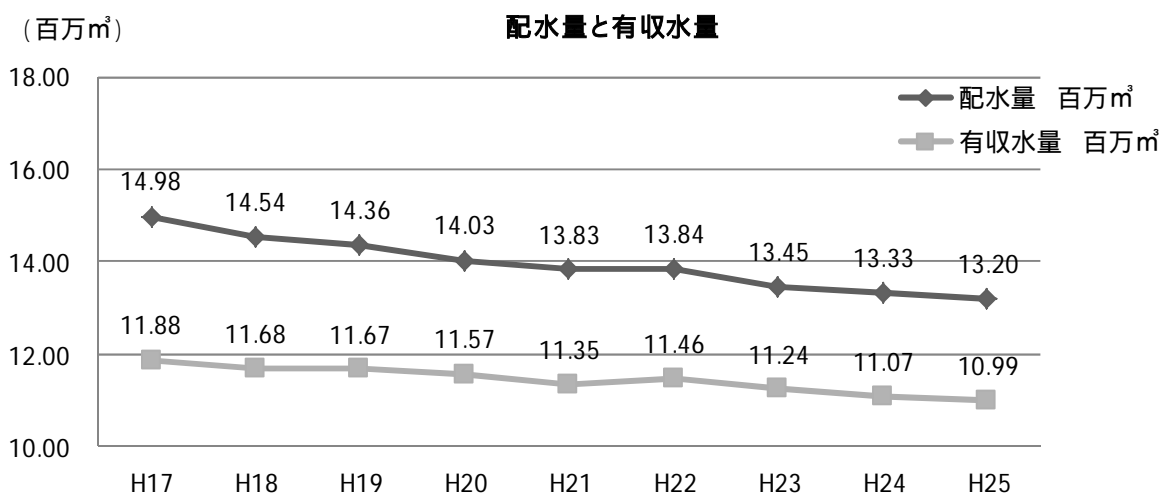
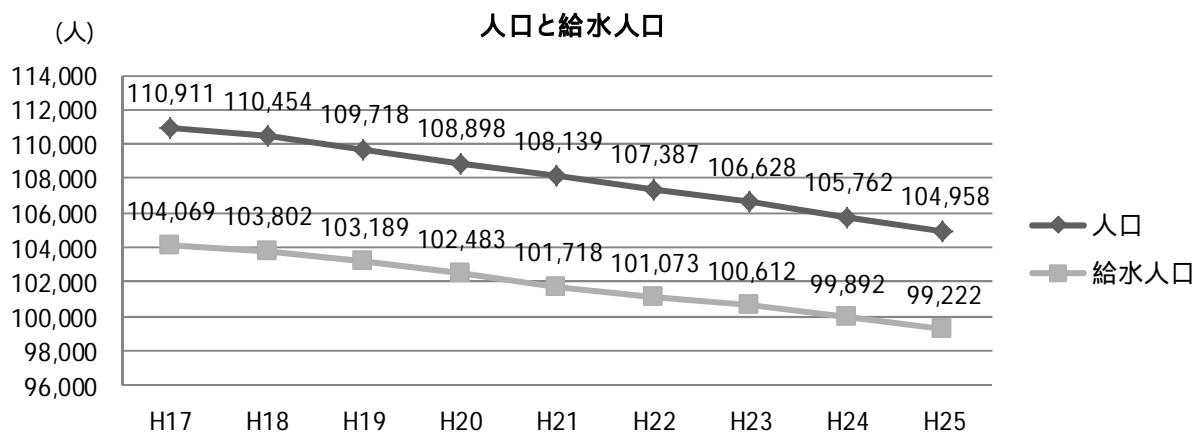
(4) 職員数の状況

職員数は，前年度と同じで管理者 1 人，参与 1 人，業務課 11 人，水道施設課 22 人の 35 人体制（定数：管理者 1 人，職員 56 人）となっている。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	107,387	106,628	105,762	104,958	804	0.8
計画給水人口	人	105,400	105,400	105,400	105,400	0	
年度末給水人口	人	101,073	100,612	99,892	99,222	670	0.7
普及率	%	94.1	94.4	94.4	94.5	0.1	
年度末給水戸数	戸	39,706	39,797	40,031	40,277	246	0.6
年間総配水量	m ³	13,841,120	13,445,878	13,330,044	13,202,898	127,146	1.0
年間総有収水量	m ³	11,460,752	11,238,255	11,072,914	10,990,760	82,154	0.7
有収率	%	82.8	83.6	83.1	83.3	0.2	0.2
管路延長	km	942.5	941.8	945.7	946.0	0.3	0.0
職員数	人	48	40	35	35	0	0.0

平成17年度以降の人口等の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の状況は、予算額 28 億 7,925 万 3 千円に対して決算額は 28 億 9,239 万円となっている。

その内容として、営業収益は、水道事業の主体となる給水収益を含むもので、予算額 27 億 8,275 万 6 千円に対して決算額は 27 億 6,232 万 7 千円で収入率は 99.3 %となっている。

営業外収益は、加入金、下水道使用料徴収受託料を含む雑収益などで、予算額 9,639 万 6 千円に対して決算額は 1 億 3,004 万 4 千円で収入率は 134.9 %となっている。

また、特別利益は、給水収益過年度調定増額分で、予算額 10 万 1 千円に対して決算額は 2 万円で収入率は 19.6 %となっている。

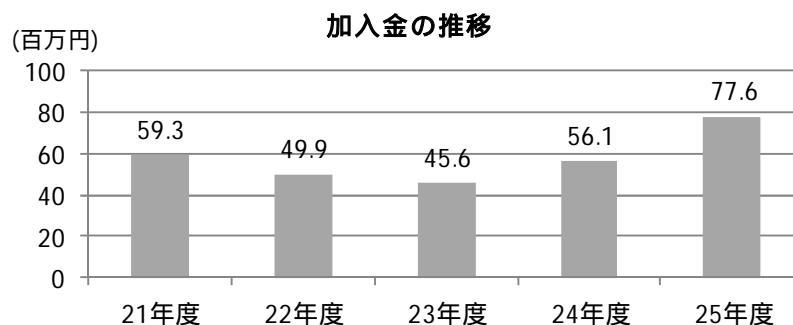
収益的収入全体の収入率は 100.5 %で予算額に対し 1,313 万 7 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
営業収益	2,782,756,000	2,762,326,560	20,429,440	99.3	98.3
営業外収益	96,396,000	130,044,121	33,648,121	134.9	102.2
特別利益	101,000	19,817	81,183	19.6	265.5
収益的収入計	2,879,253,000	2,892,390,498	13,137,498	100.5	99.0
前年度収益的収入計	2,874,351,000	2,845,980,540	28,370,460	99.0	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

なお、営業外収益のうち加入金（消費税及び地方消費税抜き数値）の収入状況は、次のとおり推移している。



収益的支出の状況は、予算額 28 億 7,896 万 3 千円に対して決算額は 27 億 9,600 万 3 千円となっている。

その内容として、営業費用は、減価償却費、委託料、岡山県広域水道企業団への受水費、人件費、動力費などで、予算額 26 億 154 万 8 千円に対して決算額は 25 億 3,029 万円で執行率は 97.3 %となっている。

営業外費用は、企業債利息などで、予算額 2 億 7,083 万 6 千円に対して決算額は 2 億 6,244 万 2 千円で執行率は 96.9 %となっている。

また、特別損失は、簡易水道受託料の精算分、過年度給水収益の調定減額分、未収給水収益の欠損処理分など、予算額 557 万 9 千円に対して決算額は 327 万 1 千円で執行率は 58.6 %となっている。

収益的支出全体の執行率は 97.1 %となっており、8,296 万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営 業 費 用	2,601,548,000	2,530,289,932	0	71,258,068	97.3	96.4
営 業 外 費 用	270,836,000	262,441,863	0	8,394,137	96.9	97.7
特 別 損 失	5,579,000	3,270,712	0	2,308,288	58.6	92.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 計	2,878,963,000	2,796,002,507	0	82,960,493	97.1	96.5
前年度収益的支出計	2,831,874,000	2,732,402,007	0	99,471,993	96.5	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の状況は、予算額 4 億 2,290 万円に対して決算額は 3 億 7,327 万 7 千円で収入率は 88.3 %となっており、予算額に対し 4,962 万 3 千円下回っている。

この収入の主なものは、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 9,873 万 6 千円、工事負担金 1 億 5,230 万 4 千円、他会計補助金 1,775 万 2 千円である。

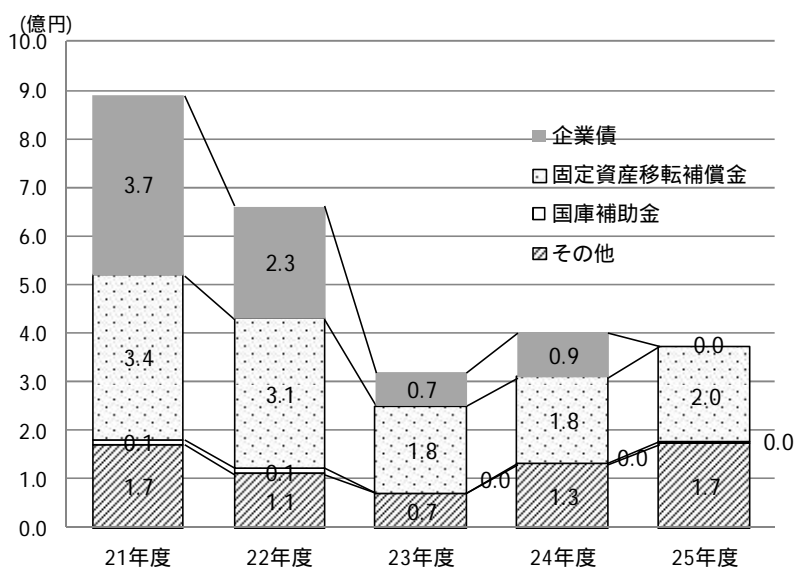
資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
企業債	0	0	0		71.5
工事負担金	119,264,000	152,303,695	33,039,695	127.7	103.4
固定資産移転補償金	283,335,000	198,736,350	84,598,650	70.1	60.4
固定資産売却代金	100,000	0	100,000	0.0	66.8
他会計負担金	2,449,000	2,449,650	650	100.0	100.0
他会計補助金	17,752,000	17,752,182	182	100.0	100.0
国庫補助金	0	2,035,000	2,035,000		100.0
資本的収入計	422,900,000	373,276,877	49,623,123	88.3	70.5
前年度資本的収入計	573,383,000	404,076,866	169,306,134	70.5	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

平成21年度以降の資本的収入は、次のとおり推移している。

資本的収入の費用別推移



資本的支出の状況は、予算額 20 億 229 万 3 千円に対して、決算額は 12 億 8,798 万 4 千円で執行率は 64.3%となっている。資本的支出の翌年度繰越額 5 億 2,797 万 7 千円の内訳は、地方公営企業法第26条の規定による 7,722 万 7 千円、継続費逐次繰越による 4 億

5,075 万円となっており，1 億 8,633 万 2 千円の不用額を生じている。

資本的支出の内容は，建設改良費で小田中浄水場(津山第1浄水場)中央監視制御設備更新工事，中央汚水その2に伴う配水管移設工事等，7 億 4,865 万 2 千円を支出している。

企業債償還金は 5 億 978 万 1 千円，雑支出は過年度補償費修正損 2,955 万 1 千円である。

資本的支出予算決算対照表

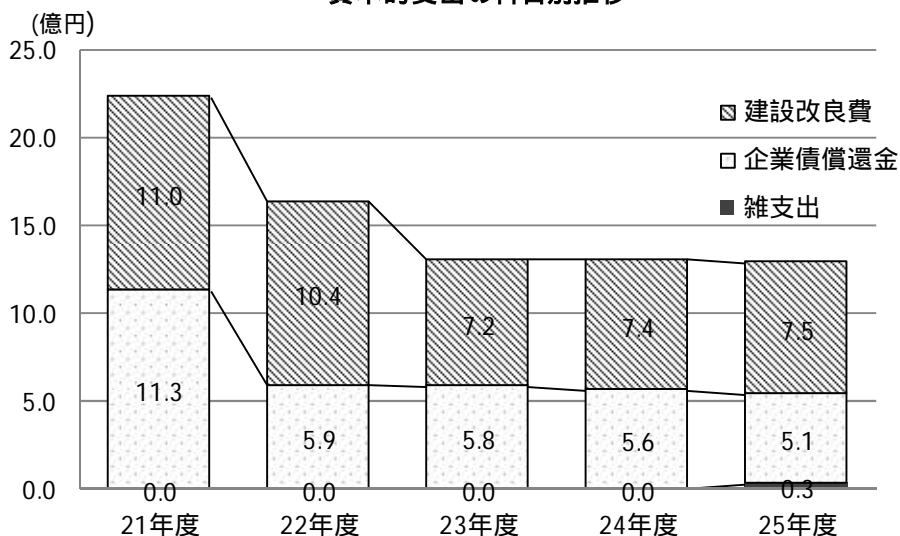
科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
		円	円	円	円	%	%
建設改良費		1,462,952,000	748,651,927	527,977,000	186,323,073	51.2	70.8
企業債償還金		509,790,000	509,781,229	0	8,771	100.0	100.0
雑支出		29,551,000	29,550,550	0	450	100.0	
資本的支出計		2,002,293,000	1,287,983,706	527,977,000	186,332,294	64.3	80.9
前年度資本的支出計		1,600,583,000	1,295,566,325	160,409,000	144,607,675	80.9	

(注) 決算額は，仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 9 億 1,470 万 7 千円不足する結果になっているが，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,291 万 2 千円，過年度分損益勘定留保資金 9 億 179 万 5 千円で補てんしている。

平成 21 年度以降の資本的支出は，次のとおり推移している。

資本的支出の科目別推移



3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 26 億 3,187 万 7 千円に対して、営業費用 24 億 6,909 万 7 千円、差引額の営業利益は 1 億 6,278 万円となっており、前年度と比較して 2,560 万 5 千円 (13.6 %)減少している。

営業収益

前年度と比較すると 5,182 万 4 千円の増加となっている。これは主に、給水収益が減少したものの、簡易水道受託収益、受託工事収益等の増加によるものである。

給水収益の収納状況をみると、現年度分の収納率は 90.7 %となっている。平成 19 年度以降の収納状況は次表のとおりであり、当年度分の収納率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 26 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、過年度分（調定額 2 億 4,938 万 3 千円、収入済額 2 億 2,468 万 1 千円）を含めた当年度の収納率は 90.6 %になり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、平成 23 年度は 90.0 %、平成 24 年度は 90.4 %となっている。

給水収益未収金については、114 万 7 千円 (268 件) を欠損処理している。

給水収益収納状況比較表

(現年度分)

年度	区分	調定額	指数	収入済額	指数	収納率	収入未済額
		円		円		%	円
平成 19 年度		2,511,480,142	100.0	2,272,777,119	100.0	90.5	238,703,023
平成 20 年度		2,490,281,052	99.2	2,255,176,382	99.2	90.6	235,104,670
平成 21 年度		2,440,434,163	97.2	2,209,641,626	97.2	90.5	230,792,537
平成 22 年度		2,465,117,754	98.2	2,225,067,523	97.9	90.3	240,050,231
平成 23 年度		2,414,221,409	96.1	2,171,832,938	95.6	90.0	242,388,471
平成 24 年度		2,373,274,040	94.5	2,145,136,994	94.4	90.4	228,137,046
平成 25 年度		2,358,269,263	93.9	2,138,241,856	94.1	90.7	220,027,407

(注) 指数は平成 19 年度を基準年度とする。

営業費用

前年度と比較すると 7,742 万 9 千円の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が減少したものの、資産減耗費、簡易水道受託費、総係費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1 億 6,278 万円に営業外収益 1 億 2,429 万 7 千円、営業外費用 2 億 71 万 9 千円を算入し、8,635 万 8 千円となっており、前年度と比較して 841 万 6 千円増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	102.2	103.0	103.2	107.9

営業外収益

前年度と比較すると 1,854 万 5 千円の増加となっている。これは主に、加入金の増加によるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 1,547 万 7 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 8,635 万 8 千円に特別利益 1 万 9 千円、特別損失 311 万 5 千円を算入し、8,326 万 2 千円となっており、前年度と比較すると 1,219 万 1 千円(12.8 %)減少している。

なお、平成 22 年度は 1 億 3,708 万 3 千円の純利益、平成 23 年度は 5,416 万円の純利益、平成 24 年度は 9,545 万 2 千円の純利益となっている。

特別利益

前年度と比較すると 2,679 万 5 千円の減少となっている。これは主に、固定資産売却益の減少によるものである。

特別損失

前年度と比較すると 618 万 8 千円の減少となっている。これは過年度給水収益の調定減額や未収給水収益の欠損処理による過年度損益修正損の減少によるものである。

比較損益計算書

科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,631,876,633		2,580,052,299		51,824,334	2.0
給水収益	2,245,970,728	85.3	2,260,260,992	87.6	14,290,264	0.6
受託工事収益	29,045,597	1.1	4,880,514	0.2	24,165,083	495.1
簡易水道受託収益	127,061,904	4.8	95,479,047	3.7	31,582,857	33.1
その他の営業収益	229,798,404	8.7	219,431,746	8.5	10,366,658	4.7
営業費用	2,469,096,603		2,391,667,366		77,429,237	3.2
原水及び浄水費	624,997,034	25.3	635,633,084	26.6	10,636,050	1.7
配水及び給水費	214,189,894	8.7	223,324,740	9.3	9,134,846	4.1
受託工事費	23,308,131	0.9	20,802,895	0.9	2,505,236	12.0
総係費	434,546,059	17.6	405,817,359	17.0	28,728,700	7.1
簡易水道受託費	116,035,783	4.7	86,582,865	3.6	29,452,918	34.0
減価償却費	971,603,822	39.4	978,189,567	40.9	6,585,745	0.7
資産減耗費	83,916,234	3.4	39,928,815	1.7	43,987,419	110.2
その他営業費用	499,646	0.0	1,388,041	0.1	888,395	64.0
営業利益	162,780,030		188,384,933		25,604,903	13.6
営業外収益	124,296,684		105,752,051		18,544,633	17.5
受取利息及び配当金	1,798,585	1.4	1,786,351	1.7	12,234	0.7
加入金	77,610,000	62.4	56,140,000	53.1	21,470,000	38.2
他会計負担金	0	0.0	3,510,150	3.3	3,510,150	100.0
他会計補助金	6,712,369	5.4	7,375,035	7.0	662,666	9.0
雑収益	38,175,730	30.7	36,940,515	34.9	1,235,215	3.3
営業外費用	200,719,105		216,195,874		15,476,769	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	198,392,113	98.8	213,725,484	98.9	15,333,371	7.2
雑支出	2,326,992	1.2	2,470,390	1.1	143,398	5.8
経常利益	86,357,609		77,941,110		8,416,499	10.8
特別利益	18,874		26,814,065		26,795,191	99.9
固定資産売却益	0	0.0	26,634,801	99.3	26,634,801	100.0
過年度損益修正益	18,874	100.0	179,264	0.7	160,390	89.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	3,114,964		9,303,012		6,188,048	66.5
固定資産売却損	0	0.0	7,271	0.1	7,271	100.0
過年度損益修正損	3,114,964	100.0	9,295,741	99.9	6,180,777	66.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	83,261,519		95,452,163		12,190,644	12.8
前年度繰越利益剰余金	4,556,840		9,104,677		4,547,837	50.0
当年度未処分利益剰余金	87,818,359		104,556,840		16,738,481	16.0

(4) 収益と費用の比較

ア 費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりで増加率は2.1%である。

これは主に、委託料、工事請負費は増加したものの、人件費、支払利息、減価償却費の減少によるものである。

費用使途別比較表

科目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	183,053,296	6.8	200,774,713	7.7	17,721,417	8.8
支 払 利 息	198,392,113	7.4	213,725,484	8.2	15,333,371	7.2
減 価 償 却 費	971,603,822	36.3	978,189,567	37.4	6,585,745	0.7
工 事 請 負 費	38,453,000	1.4	27,500,008	1.1	10,952,992	39.8
委 託 料	492,419,665	18.4	447,343,128	17.1	45,076,537	10.1
動 力 費	172,502,834	6.5	163,211,933	6.2	9,290,901	5.7
薬 品 費	25,521,476	1.0	28,109,206	1.1	2,587,730	9.2
修 繕 費	43,955,085	1.6	46,662,689	1.8	2,707,604	5.8
受 水 費	385,252,000	14.4	385,440,000	14.7	188,000	0.0
そ の 他 の 経 費	161,777,381	6.1	126,209,524	4.8	35,567,857	28.2
合 計	2,672,930,672	100.0	2,617,166,252	100.0	55,764,420	2.1

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ1,429万円減少したものの、給水収益に対する人件費、支払利息の割合はいずれも減少し、委託料は増加している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
区分					
給水収益(円)		2,347,731,192	2,299,258,484	2,260,260,992	2,245,970,728
給水収益 に対する 割合(%)	人 件 費	15.2	10.0	8.9	8.2
	支 払 利 息	10.5	10.0	9.5	8.8
	減 価 償 却 費	44.8	46.1	43.3	43.3
	委 託 料	10.4	16.6	19.8	21.9

イ 有収水量1m³当りの収益及び費用 捕捉

有収水量1m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原

価を比較すると 5 円 67 銭の販売損である。有収水量が 0.7 %減少し、給水収益が 0.6 % 減少したことにより、供給単価は前年度に比べ微増した。また、給水原価も、有収水量の減少に加え、給水に係る費用が増加したため、前年度より 2.1 %増加した。給水原価の上昇幅が供給単価の上昇幅を上回ったため、販売損は増大した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.85	204.59	204.13	204.35	0.22	0.1
給水原価 (B)		204.83	208.00	205.62	210.02	4.40	2.1
給水原価内訳	支払利息	21.58	20.56	19.30	18.05	1.25	6.5
	人件費	21.81	15.25	12.77	11.97	0.80	6.3
	減価償却費	91.75	94.24	88.34	88.40	0.06	0.1
	動力費	6.10	6.63	6.81	7.33	0.52	7.6
	委託料	17.96	31.82	32.93	38.50	5.57	16.9
	その他	45.63	39.50	45.47	45.77	0.30	0.7
販売益 () 損 (A-B)		0.02	3.41	1.49	5.67	4.18	-

岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

ウ 人件費と労働生産性について

総費用に占める人件費の割合は、平成23年度 8.4 %、平成24年度 7.7 %、平成25年度 6.8 %となっている。

損益勘定所属職員1人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。職員総数に変更はないが、今年度の主要事業となる小田中浄水場の更新事業に関連して職員配置を変更したことにより損益勘定所属職員数が減少しているため、前年度に比べて各指標の数値は増減している。

人件費と労働生産性(1)

区分		年度				平成24年度 経営指標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
職員1人当り 給水人口(人)		2,888	3,726	4,343	5,512	4,038
職員1人当り 有収水量(m ³)		327,450	416,232	481,431	610,598	448,582
職員1人当り 営業収益(千円)		78,340	99,272	112,176	146,215	77,657
損益勘定所属 職員数(人)		35	27	23	18	

(注) 損益勘定所属職員数には工業用水道事業事務担当者を除いている。

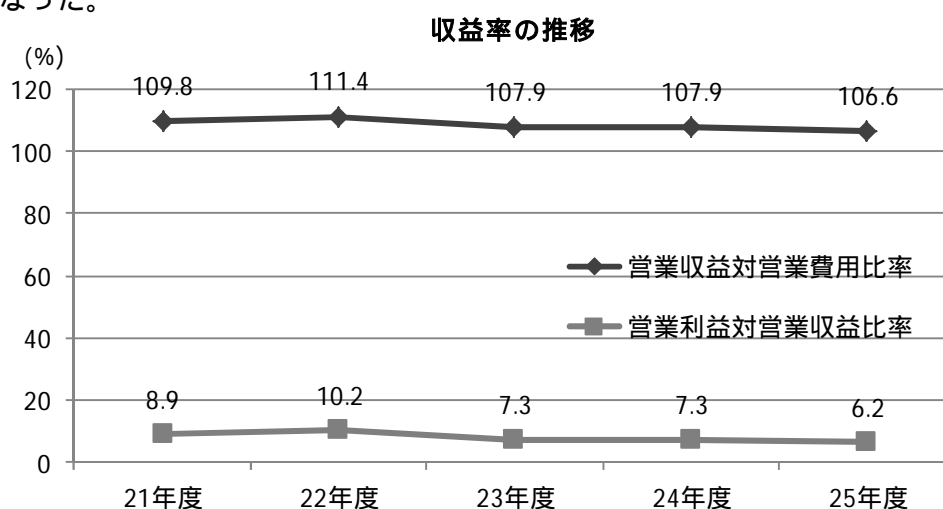
有収水量 1 万 m³ 当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。今年度も、経営指標の数値を下回っている。

人件費と労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度 経営指標
有収水量1万 m ³ / 日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	11.1	8.8	7.6	6.0	8.0

(5) 収益率について

営業収益対営業費用比率，営業利益対営業収益比率の年度別推移は，次のとおりとなっている。前年度と比べ，営業収益が 2.0 %増加したが，営業費用も 3.2 %増加したため，収益率は微減となった。



(6) 水道施設の利用状況について

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量，負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量，最大稼働率は1日配水能力に対する1日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり，配水施設はおおむね効率的に稼働している。

なお，負荷率が下降し，最大稼働率が上昇したのは，1日最大配水量が 0.9 %増加したためである。

水道施設の利用状況

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度 経営指標
施設利用率 (%)	71.4	69.2	68.8	68.1	87.8
負荷率 (%)	81.3	77.7	90.9	89.2	72.4
最大稼働率 (%)	87.8	89.0	75.7	76.4	633.3

4 財政状態について

(1) 概要について

資産

当年度末の資産総額は 332 億 5,747 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 3,722 万 1 千円減少している。このうち、固定資産は 275 億 2,613 万 2 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 2,790 万 9 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が増加しているものの、構築物、機械及び装置、水利権の減少によるものである。流動資産は 57 億 3,134 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 2 億 9,068 万 8 千円増加している。これは主に、短期貸付金、前払金が減少しているものの、現金・預金の増加によるものである。

負債

当年度末の負債総額は 6 億 5,000 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 5,364 万円増加している。これは主に、退職給与引当金が減少しているものの、工事代金等の未払金の増加によるものである。

資本

当年度末の資本総額は 326 億 747 万円であり、前年度末と比較すると 9,086 万 1 千円減少している。これは主に、資本剰余金、利益剰余金が増加しているものの、借入資本金の減少によるものである。

借入資本金（企業債）の状況は次表のとおりであり、今年度は借入はなく、未償還残高は前年度末と比較して 5 億 978 万 1 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

平成24年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成25年度末現在高
8,533,807,177	0	509,781,229	8,024,025,948

財務分析（決算審査資料第5表参照）

主な比率は次表のとおりであり、経営指標よりも良好な数値を表している。

区分	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度 経営指標
固定資産構成比率(%)	85.2	84.8	83.7	82.8	87.8
自己資本構成比率(%)	70.1	71.7	72.6	73.9	72.4
流動比率(%)	1,182.7	1,728.9	1,219.3	1,068.4	633.3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	27,526,132,361	82.8	27,854,040,875	83.7	327,908,514	98.8
有形固定資産	26,484,522,463	79.6	26,758,329,485	80.4	273,807,022	99.0
土地	559,923,625	1.7	559,584,257	1.7	339,368	100.1
建物	422,213,234	1.3	468,142,667	1.4	45,929,433	90.2
構築物	22,985,901,113	69.1	23,511,796,912	70.6	525,895,799	97.8
機械及び装置	2,024,726,106	6.1	2,076,885,075	6.2	52,158,969	97.5
車両運搬具	4,278,335	0.0	4,249,832	0.0	28,503	100.7
工具器具及び備品	9,910,464	0.0	7,697,331	0.0	2,213,133	128.8
建設仮勘定	477,569,586	1.4	129,973,411	0.4	347,596,175	367.4
無形固定資産	1,041,609,898	3.1	1,095,711,390	3.3	54,101,492	95.1
水利権	960,310,666	2.9	1,011,831,230	3.0	51,520,564	94.9
施設利用権	81,299,232	0.2	83,880,160	0.3	2,580,928	96.9
流動資産	5,731,342,624	17.2	5,440,654,844	16.3	290,687,780	105.3
現金・預金	4,367,548,697	13.1	2,281,898,451	6.9	2,085,650,246	191.4
未収金	533,477,258	1.6	565,345,875	1.7	31,868,617	94.4
貯蔵品	616,016	0.0	641,016	0.0	25,000	96.1
短期貸付金	800,000,000	2.4	2,500,000,000	7.5	1,700,000,000	32.0
前払費用	50,653	0.0	99,502	0.0	48,849	50.9
前払金	29,250,000	0.1	92,270,000	0.3	63,020,000	31.7
有価証券	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計	33,257,474,985	100.0	33,294,695,719	100.0	37,220,734	99.9

対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		113,550,036	0.3	150,159,902	0.5	36,609,866	75.6
引当金		113,550,036	0.3	150,159,902	0.5	36,609,866	75.6
退職給与引当金		9,300,583	0.0	48,910,449	0.1	39,609,866	19.0
修繕引当金		104,249,453	0.3	101,249,453	0.3	3,000,000	103.0
流動負債		536,455,301	1.6	446,205,400	1.3	90,249,901	120.2
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	
未払金		455,757,195	1.4	371,930,631	1.1	83,826,564	122.5
前受金		345,839	0.0	366,720	0.0	20,881	94.3
預り金		80,352,267	0.2	73,908,049	0.2	6,444,218	108.7
資本金		13,359,635,845	40.2	13,869,417,074	41.7	509,781,229	96.3
自己資本金		1,909,948,554	5.7	1,909,948,554	5.7	0	100.0
借入資本金		8,024,025,948	24.1	8,533,807,177	25.6	509,781,229	94.0
引継資本金		3,425,661,343	10.3	3,425,661,343	10.3	0	100.0
剰余金		19,247,833,803	57.9	18,828,913,343	56.6	418,920,460	102.2
資本剰余金		17,190,772,648	51.7	16,855,113,707	50.6	335,658,941	102.0
利益剰余金		2,057,061,155	6.2	1,973,799,636	5.9	83,261,519	104.2
負債合計		650,005,337	2.0	596,365,302	1.8	53,640,035	109.0
資本合計		32,607,469,648	98.0	32,698,330,417	98.2	90,860,769	99.7
負債・資本合計		33,257,474,985	100.0	33,294,695,719	100.0	37,220,734	99.9

(2) 資産構成について

当年度末の資産構成は、固定資産 275 億 2,613 万 2 千円（資産構成比 82.8 %、有形固定資産 264 億 8,452 万 2 千円、無形固定資産 10 億 4,161 万円）及び流動資産 57 億 3,134 万 3 千円（資産構成比 17.2 %）である。

当年度の有形固定資産において、増加の主なものは、構築物 3 億 3,812 万 9 千円、機械及び装置 3,771 万 1 千円の取得である。一方、減少の主なものは、除却による構築物 2 億 7,450 万 3 千円、機械及び装置 1 億 2,935 万 7 千円である。

有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 9 億 1,750 万 2 千円、除却等に伴う減価償却減少分 3 億 8,737 万 7 千円である。

無形固定資産は、当年度の取得はなく、水利権 5,152 万 1 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

また、流動資産の貸付金 8 億円は、現金運用の一環として津山圏域資源循環施設組合に短期貸付をしたものである。

(3) 負債及び資本構成について

当年度末の負債構成は、固定負債 1 億 1,355 万円（負債・資本構成比 0.3 %）及び流動負債 5 億 3,645 万 5 千円（負債・資本構成比 1.6 %）である。

退職給与引当金について、退職給与金の執行不足額に充当するため、3,961 万円を取崩している。

当年度末の資本構成は、資本金 133 億 5,963 万 6 千円（負債・資本構成比 40.2 %）及び剰余金 192 億 4,783 万 4 千円（負債・資本構成比 57.9 %）である。

当年度の資本において、増加している主なものは、資本剰余金に組入れる固定資産移転補償金 1 億 9,873 万 6 千円、利益剰余金 8,326 万 2 千円（当年度純利益）である。一方、減少しているものは、借入資本金（企業債）償還分 5 億 978 万 1 千円、資本剰余金から取崩す特定収入に伴う仮払消費税 965 万 4 千円である。

(4) 資金運用について

期首と期末の貸借対照表の比較により増減分析をすると、次表のとおりである。固定資産の取得、企業債の償還は、固定資産の減価償却とその他資本剰余金等の増加により賄われており、正味運転資本は2億43万8千円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、主に現金・預金の増加によるものである。

資金運用表（長期資金）

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
土地の取得	339,368	固定資産の減価償却	584,226,668
構築物の取得	338,129,022	固定資産の売却・除却	471,283,388
機械及び装置の取得	37,710,977	その他資本剰余金の増加	335,658,941
車輛運搬具の取得	888,000	当年度純利益	83,261,519
工具器具及び備品の取得	2,938,000	修繕引当金の増加	3,000,000
建設仮勘定の取得	347,596,175		
企業債の償還	509,781,229		
退職給与引当金の減少	39,609,866		
正味運転資本の増加	200,437,879		
計	1,477,430,516	計	1,477,430,516

増減明細表（短期資金）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現金・預金の増加	2,085,650,246	未収金の減少	31,868,617
前受金の減少	20,881	貯蔵品の減少	25,000
		短期貸付金の減少	1,700,000,000
		前払費用の減少	48,849
		前払金の減少	63,020,000
		未払金の増加	83,826,564
		預り金の増加	6,444,218
		正味運転資本の増加	200,437,879
計	2,085,671,127	計	2,085,671,127

む す び

建設事業では、昭和57年度から第5次拡張事業を実施しており、当年度末における進捗率も91.2%となっている。当年度は、昨年度着手した小田中浄水場更新事業や小田中浄水場（津山第1浄水場）中央監視制御設備更新工事のほか、道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新に伴う配水管布設工事など、耐震化・長寿命化等に留意しながら給水の充実に図るための工事を実施している。

当年度の有収率は83.3%で前年度より0.2ポイント上昇しており、有収率の向上には継続的な取り組みを望むものである。

経営状況を見ると、総収益が前年度より4,357万4千円（1.6%）増加しているものの、総費用も5,576万4千円増加しているため、純利益は前年度より1,219万1千円減少している。有収水量1m³当りの収益と費用を見ても、供給単価が前年度より0.22円増加したが、給水単価も4.40円増加したため、販売損は4.18円増加している。当年度の給水収益の収納率は前年度より0.3ポイント上昇し、2年連続での上昇となっているが、依然として収入未済額は多額である。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源の確保という観点からも未収金対策は重要であるため、引き続き収納率の向上に努めるとともに、未収金の損失処理については適正な資産管理に基づき慎重に行うよう要望する。

今後の経営見通しについて見ると、給水戸数は増加傾向にあるものの、少子高齢化、節水型社会の到来、生活様式の多様化などにより、水道料金収入の増加は期待できない状況にある。その一方で、老朽化した施設・管路の更新や耐震化への対応などに多額の費用が見込まれる中、第5次拡張事業の計画期間満了も近く、社会経済状況の変化による水需要の減少予測や津山市総合計画による都市像との整合を図った新たな水道ビジョンの策定が急がれる。引き続き、公営企業として経済的かつ効率的な事業運営に努めるとともに、市民に良質でおいしい水を安定供給し、そして将来につながる健全経営を期待するものである。

決算審査資料

第1表	費用節別比較表
第2表	費用使途別比較表
第3表	年度別損益計算書
第4表	年度別貸借対照表
第5表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人件費	円 183,053,296	% 6.8	円 200,774,713	% 7.7	円 17,721,417	% 91.2
1 直接人件費	117,761,842	4.4	148,605,269	5.7	30,843,427	79.2
給料	73,962,622	2.8	94,460,904	3.6	20,498,282	78.3
手当等	43,799,220	1.6	54,144,365	2.1	10,345,145	80.9
2 間接人件費	65,291,454	2.4	52,169,444	2.0	13,122,010	125.2
退職給与金	40,000,000	1.5	20,000,000	0.8	20,000,000	200.0
法定福利費	25,291,454	0.9	32,169,444	1.2	6,877,990	78.6
物件費その他の経費	2,489,877,376	93.2	2,416,391,539	92.3	73,485,837	103.0
賃金	1,786,050	0.1	882,000	0.0	904,050	202.5
修繕費	43,955,085	1.6	46,662,689	1.8	2,707,604	94.2
路面復旧費	3,491,600	0.1	4,261,000	0.2	769,400	81.9
工事請負費	38,453,000	1.4	27,500,008	1.1	10,952,992	139.8
動力費	172,502,834	6.5	163,211,933	6.2	9,290,901	105.7
薬品費	25,521,476	1.0	28,109,206	1.1	2,587,730	90.8
材料費	1,030,709	0.0	886,230	0.0	144,479	116.3
保険料	1,948,206	0.1	1,938,939	0.1	9,267	100.5
公課費	141,500	0.0	141,200	0.0	300	100.2
減価償却費	971,603,822	36.3	978,189,567	37.4	6,585,745	99.3
固定資産除却費	83,916,234	3.1	39,928,815	1.5	43,987,419	210.2
研修費	455,442	0.0	467,271	0.0	11,829	97.5
旅費	1,191,955	0.0	1,447,101	0.1	255,146	82.4
被服費	37,553	0.0	46,161	0.0	8,608	81.4
報償費	14,200	0.0	78,100	0.0	63,900	18.2
備消耗品費	3,766,238	0.1	4,098,242	0.2	332,004	91.9
燃料費	1,353,211	0.1	1,343,971	0.1	9,240	100.7
印刷製本費	1,088,373	0.0	1,536,372	0.1	447,999	70.8
通信運搬費	15,789,865	0.6	16,057,482	0.6	267,617	98.3
委託料	492,419,665	18.4	447,343,128	17.1	45,076,537	110.1
手数料	2,667,204	0.1	2,798,910	0.1	131,706	95.3
賃借料	12,127,659	0.5	12,204,373	0.5	76,714	99.4
負担金	23,852,976	0.9	23,710,826	0.9	142,150	100.6
会費負担金	1,092,886	0.0	1,138,581	0.0	45,695	96.0
交際費	2,000	0.0	0	0.0	2,000	
食糧費	8,038	0.0	9,619	0.0	1,581	83.6
下水道使用料	73,880	0.0	72,888	0.0	992	101.4
受水費	385,252,000	14.4	385,440,000	14.7	188,000	100.0
企業債利息	198,392,113	7.4	213,725,484	8.2	15,333,371	92.8
雑支出	499,646	0.0	1,388,041	0.1	888,395	36.0
その他雑支出	2,326,992	0.1	2,470,390	0.1	143,398	94.2
固定資産売却損	0	0.0	7,271	0.0	7,271	0.0
過年度損益修正損	3,114,964	0.1	9,295,741	0.4	6,180,777	33.5
合 計	2,672,930,672	100.0	2,617,166,252	100.0	55,764,420	102.1

第2表

費用使途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成25年度		平成24年度		対前年比	平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	183,053,296	100.0	200,774,713	100.0	91.2	2,286,043,307	91.8
原水及び浄水費	18,117,467	9.9	25,649,504	12.8	70.6	606,879,567	24.4
配水及び給水費	6,421,667	3.5	23,781,457	11.8	27.0	207,768,227	8.3
受託工事費	5,576,941	3.0	5,356,981	2.7	104.1	17,731,190	0.7
総係費	129,461,045	70.7	114,793,890	57.2	112.8	305,085,014	12.3
簡易水道受託費	23,476,176	12.8	31,192,881	15.5	75.3	92,559,607	3.7
減価償却費	0	0.0	0	0.0		971,603,822	39.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		83,916,234	3.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		499,646	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		200,719,105	8.1
企業債利息	0	0.0	0	0.0		198,392,113	8.0
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		2,326,992	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0		3,114,964	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		3,114,964	0.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	183,053,296	100.0	200,774,713	100.0	91.2	2,489,877,376	100.0

別 比 較 表

その他の経費			計				
平成24年度		対前年比	平成25年度		平成24年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,190,892,653	90.7	104.3	2,469,096,603	92.4	2,391,667,366	91.4	103.2
609,983,580	25.2	99.5	624,997,034	23.4	635,633,084	24.3	98.3
199,543,283	8.3	104.1	214,189,894	8.0	223,324,740	8.5	95.9
15,445,914	0.6	114.8	23,308,131	0.9	20,802,895	0.8	112.0
291,023,469	12.0	104.8	434,546,059	16.3	405,817,359	15.5	107.1
55,389,984	2.3	167.1	116,035,783	4.3	86,582,865	3.3	134.0
978,189,567	40.5	99.3	971,603,822	36.3	978,189,567	37.4	99.3
39,928,815	1.7	210.2	83,916,234	3.1	39,928,815	1.5	210.2
1,388,041	0.1	36.0	499,646	0.0	1,388,041	0.1	36.0
216,195,874	8.9	92.8	200,719,105	7.5	216,195,874	8.3	92.8
213,725,484	8.8	92.8	198,392,113	7.4	213,725,484	8.2	92.8
2,470,390	0.1	94.2	2,326,992	0.1	2,470,390	0.1	94.2
9,303,012	0.4	33.5	3,114,964	0.1	9,303,012	0.4	33.5
7,271	0.0	0.0	0	0.0	7,271	0.0	0.0
9,295,741	0.4	33.5	3,114,964	0.1	9,295,741	0.4	33.5
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,416,391,539	100.0	103.0	2,672,930,672	100.0	2,617,166,252	100.0	102.1

第3表

年 度 別 損

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	2,741,907,344	2,680,343,970	100.0	97.8
給水収益	2,347,731,192	2,299,258,484	85.8	97.9
受託工事収益	51,302,555	5,806,247	0.2	11.3
簡易水道受託収益	110,858,095	157,980,952	5.9	142.5
その他の営業収益	232,015,502	217,298,287	8.1	93.7
営業費用	2,461,972,898	2,483,404,448	92.7	100.9
原水及び浄水費	755,604,663	627,385,974	23.4	83.0
配水及び給水費	242,292,018	201,732,581	7.5	83.3
受託工事費	24,417,268	7,377,955	0.3	30.2
総係費	254,831,029	399,113,302	14.9	156.6
簡易水道受託費	103,409,139	149,868,002	5.6	144.9
減価償却費	1,051,542,053	1,059,101,038	39.5	100.7
資産減耗費	29,359,782	37,953,475	1.4	129.3
その他営業費用	516,946	872,121	0.0	168.7
営 業 利 益	279,934,446	196,939,522	7.3	70.4
営業外収益	106,784,198	94,962,206	3.5	88.9
受取利息及び配当金	2,935,703	2,131,081	0.1	72.6
加入金	49,920,000	45,600,000	1.7	91.3
他会計負担金	2,867,320	2,841,121	0.1	99.1
他会計補助金	8,822,858	8,042,644	0.3	91.2
雑収益	42,238,317	36,347,360	1.4	86.1
営業外費用	249,446,759	232,817,610	8.7	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	247,313,868	231,030,231	8.6	93.4
雑支出	2,132,891	1,787,379	0.1	83.8
経 常 利 益	137,271,885	59,084,118	2.2	43.0
特別利益	2,981,333	74,730	0.0	2.5
特別損失	3,169,752	4,998,555	0.2	157.7
当年度純利益(純損失)	137,083,466	54,160,293	2.0	39.5

益 計 算 書

平成24年度			平成25年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
2,580,052,299	100.0	96.3	2,631,876,633	100.0	102.0
2,260,260,992	87.6	98.3	2,245,970,728	85.3	99.4
4,880,514	0.2	84.1	29,045,597	1.1	595.1
95,479,047	3.7	60.4	127,061,904	4.8	133.1
219,431,746	8.5	101.0	229,798,404	8.7	104.7
2,391,667,366	92.7	96.3	2,469,096,603	93.8	103.2
635,633,084	24.6	101.3	624,997,034	23.7	98.3
223,324,740	8.7	110.7	214,189,894	8.1	95.9
20,802,895	0.8	282.0	23,308,131	0.9	112.0
405,817,359	15.7	101.7	434,546,059	16.5	107.1
86,582,865	3.4	57.8	116,035,783	4.4	134.0
978,189,567	37.9	92.4	971,603,822	36.9	99.3
39,928,815	1.5	105.2	83,916,234	3.2	210.2
1,388,041	0.1	159.2	499,646	0.0	36.0
188,384,933	7.3	95.7	162,780,030	6.2	86.4
105,752,051	4.1	111.4	124,296,684	4.7	117.5
1,786,351	0.1	83.8	1,798,585	0.1	100.7
56,140,000	2.2	123.1	77,610,000	2.9	138.2
3,510,150	0.1	123.5	0	0.0	0.0
7,375,035	0.3	91.7	6,712,369	0.3	91.0
36,940,515	1.4	101.6	38,175,730	1.5	103.3
216,195,874	8.4	92.9	200,719,105	7.6	92.8
213,725,484	8.3	92.5	198,392,113	7.5	92.8
2,470,390	0.1	138.2	2,326,992	0.1	94.2
77,941,110	3.0	131.9	86,357,609	3.3	110.8
26,814,065	1.0	35,881.3	18,874	0.0	0.1
9,303,012	0.4	186.1	3,114,964	0.1	33.5
95,452,163	3.7	176.2	83,261,519	3.2	87.2

第4表

年 度 別 貸

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	28,512,169,022	28,107,322,746	84.8	98.6
有形固定資産	27,294,127,662	26,954,699,510	81.3	98.8
土地	590,298,099	587,976,219	1.8	99.6
建物	766,920,602	766,920,602	2.3	100.0
構築物	37,508,687,764	37,949,946,307	114.5	101.2
機械及び装置	6,275,677,070	6,393,418,992	19.3	101.9
車両運搬具	35,236,757	32,970,757	0.1	93.6
工具器具及び備品	52,935,542	54,482,542	0.2	102.9
建設仮勘定	7,049,130	40,347,955	0.1	572.4
減価償却累計額	17,942,677,302	18,871,363,864	56.9	105.2
無形固定資産	1,218,041,360	1,152,623,236	3.5	94.6
水利権	1,128,999,344	1,066,162,148	3.2	94.4
施設利用権	89,042,016	86,461,088	0.3	97.1
流動資産	4,972,197,344	5,039,207,820	15.2	101.3
現金・預金	1,625,327,608	1,878,605,817	5.7	115.6
未収金	713,276,910	579,736,353	1.7	81.3
貯蔵品	654,516	889,266	0.0	135.9
短期貸付金	2,500,000,000	2,500,000,000	7.5	100.0
前払費用	69,710	864,384	0.0	1,240.0
前払金	132,268,600	78,712,000	0.2	59.5
有価証券	600,000	400,000	0.0	66.7
資 産 合 計	33,484,366,366	33,146,530,566	100.0	99.0

借 对 照 表

平成24年度			平成25年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
27,854,040,875	83.7	99.1	27,526,132,361	82.8	98.8
26,758,329,485	80.4	99.3	26,484,522,463	79.6	99.0
559,584,257	1.7	95.2	559,923,625	1.7	100.1
766,920,602	2.3	100.0	700,657,564	2.1	91.4
38,324,540,441	115.1	101.0	38,388,166,430	115.4	100.2
6,625,287,670	19.9	103.6	6,533,641,330	19.6	98.6
32,662,597	0.1	99.1	32,390,597	0.1	99.2
57,508,842	0.2	105.6	60,446,842	0.2	105.1
129,973,411	0.4	322.1	477,569,586	1.4	367.4
19,738,148,335	59.3	104.6	20,268,273,511	60.9	102.7
1,095,711,390	3.3	95.1	1,041,609,898	3.1	95.1
1,011,831,230	3.0	94.9	960,310,666	2.9	94.9
83,880,160	0.3	97.0	81,299,232	0.2	96.9
5,440,654,844	16.3	108.0	5,731,342,624	17.2	105.3
2,281,898,451	6.9	121.5	4,367,548,697	13.1	191.4
565,345,875	1.7	97.5	533,477,258	1.6	94.4
641,016	0.0	72.1	616,016	0.0	96.1
2,500,000,000	7.5	100.0	800,000,000	2.4	32.0
99,502	0.0	11.5	50,653	0.0	50.9
92,270,000	0.3	117.2	29,250,000	0.1	31.7
400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0
33,294,695,719	100.0	100.4	33,257,474,985	100.0	99.9

第4表(つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	139,854,925	144,166,546	0.4	103.1
引当金	139,854,925	144,166,546	0.4	103.1
流動負債	420,394,946	291,469,458	0.9	69.3
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	343,189,086	209,928,952	0.6	61.2
前受金	644,760	399,117	0.0	61.9
預り金	76,561,100	81,141,389	0.2	106.0
負 債 合 計	560,249,871	435,636,004	1.3	77.8
資本金	14,793,715,255	14,285,282,066	43.1	96.6
自己資本金	1,909,948,554	1,909,948,554	5.8	100.0
借入資本金	9,458,105,358	8,949,672,169	27.0	94.6
引継資本金	3,425,661,343	3,425,661,343	10.3	100.0
剰余金	18,130,401,240	18,425,612,496	55.6	101.6
資本剰余金	16,306,214,060	16,547,265,023	49.9	101.5
受贈財産評価額	1,798,216,171	1,806,687,440	5.5	100.5
寄付金	6,274,889	6,274,889	0.0	100.0
その他資本剰余金	14,501,723,000	14,734,302,694	44.5	101.6
利益剰余金	1,824,187,180	1,878,347,473	5.7	103.0
減債積立金	72,835,299	82,835,299	0.2	113.7
利益積立金	886,407,497	886,407,497	2.7	100.0
建設改良積立金	720,000,000	850,000,000	2.6	118.1
繰越未処分利益剰余金	7,860,918	4,944,384	0.0	62.9
当年度純利益	137,083,466	54,160,293	0.2	39.5
資 本 合 計	32,924,116,495	32,710,894,562	98.7	99.4
負 債 ・ 資 本 合 計	33,484,366,366	33,146,530,566	100.0	99.0

借 对 照 表

平成24年度			平成25年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
150,159,902	0.5	104.2	113,550,036	0.3	75.6
150,159,902	0.5	104.2	113,550,036	0.3	75.6
446,205,400	1.3	153.1	536,455,301	1.6	120.2
0	0.0		0	0.0	
371,930,631	1.1	177.2	455,757,195	1.4	122.5
366,720	0.0	91.9	345,839	0.0	94.3
73,908,049	0.2	91.1	80,352,267	0.2	108.7
596,365,302	1.8	136.9	650,005,337	2.0	109.0
13,869,417,074	41.7	97.1	13,359,635,845	40.2	96.3
1,909,948,554	5.7	100.0	1,909,948,554	5.7	100.0
8,533,807,177	25.6	95.4	8,024,025,948	24.1	94.0
3,425,661,343	10.3	100.0	3,425,661,343	10.3	100.0
18,828,913,343	56.6	102.2	19,247,833,803	57.9	102.2
16,855,113,707	50.6	101.9	17,190,772,648	51.7	102.0
1,811,283,440	5.4	100.3	1,820,122,808	5.5	100.5
6,274,889	0.0	100.0	6,274,889	0.0	100.0
15,037,555,378	45.2	102.1	15,364,374,951	46.2	102.2
1,973,799,636	5.9	105.1	2,057,061,155	6.2	104.2
82,835,299	0.2	100.0	82,835,299	0.2	100.0
886,407,497	2.7	100.0	886,407,497	2.7	100.0
900,000,000	2.7	105.9	1,000,000,000	3.0	111.1
9,104,677	0.0	184.1	4,556,840	0.0	50.0
95,452,163	0.3	176.2	83,261,519	0.3	87.2
32,698,330,417	98.2	100.0	32,607,469,648	98.0	99.7
33,294,695,719	100.0	100.4	33,257,474,985	100.0	99.9

第5表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 85.2	% 84.8	% 83.7	% 82.8
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	28.7	27.4	26.1	24.5
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	70.1	71.7	72.6	73.9
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	121.5	118.3	115.3	112.0
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	86.2	85.5	84.8	84.1
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,182.7	1,728.9	1,219.3	1,068.4
	7 酸性試験 比率	(現金・預金+未収金) / 流動負債 × 100	556.3	843.4	638.1	913.6
	8 現金・預 金比率	現金・預金 / 流動負債 × 100	386.6	644.5	511.4	814.1
	9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	42.7	39.5	37.8	35.3
回 転 率	10 総資本回 転率	営業収益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	11 自己資本 回転率	営業収益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.12	0.11	0.11	0.11
	12 固定資産 回転率	営業収益 / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.10	0.09	0.09	0.10
	13 流動資産 回転率	営業収益 / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.56	0.54	0.49	0.47
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 ・預金) ÷ 2}	7.84	6.54	5.42	3.10
	15 未収金回 転率	営業収益 / {(期末営業未収金 + 期首営業未 収金) ÷ 2}	6.13	6.32	6.46	6.04
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.04	0.04	0.04	0.04
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.08	0.08	0.08	0.08	

関 する 調 書

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
10	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粹に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第5表

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.4	% 0.2	% 0.3	% 0.3
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	0.6	0.2	0.4	0.3
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	4.8	2.0	3.5	3.0
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	105.0	102.0	103.6	103.1
率	22 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 × 100	111.4	107.9	107.9	106.6
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	0.8	0.6	0.6	0.5
そ の 他	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	10.2	7.3	7.3	6.2
	25 利子負担率	支払利息 / {(期末借入資本金+期首借入資本金) ÷ 2} × 100	2.6	2.5	2.4	2.4
	26 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	55.9	55.0	52.5	52.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自 己 資 本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 投資有価証券 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p>	
18	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
19	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
20	純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。
21	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
22	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
23	経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。
24	営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。
25	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
26	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 3 社となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 8,273 m³ (14.2%) 増加し、66,581 m³ となっており、有収率は 100.0 %である。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	3	3	3	3	0	0.0
年間総配水量	m ³	53,066	55,870	58,308	66,581	8,273	14.2
年間給水量	m ³	53,066	55,870	58,308	66,581	8,273	14.2
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の状況は、予算額 2,779 万 5 千円に対して決算額は 2,804 万 1 千円となっている。

営業収益はすべて給水収益であり、予算額 552 万 8 千円に対して決算額は 576 万 9 千円であり、収入率は 104.4 %となっている。

営業外収益は、他会計（津山市一般会計）補助金などで、予算額 2,226 万 7 千円に対して決算額は 2,227 万 2 千円、収入率は 100.0 %となっている。

収益的収入全体の収入率は 100.9 %であり、予算額に対し 24 万 6 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	予 算 額	決 算 額			
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	5,528,000	5,768,993	240,993	104.4	101.4
営 業 外 収 益	22,267,000	22,272,461	5,461	100.0	105.6
収 益 的 収 入 計	27,795,000	28,041,454	246,454	100.9	104.5
前年度収益的収入計	22,678,000	23,688,765	1,010,765	104.5	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 2,269 万 3 千円に対して決算額は 2,090 万 5 千円となっている。

営業費用は、工業用水道事務費負担金、減価償却費などで、予算額 1,932 万 7 千円に対して決算額は 1,790 万 3 千円であり、執行率は 92.6 %となっている。

営業外費用は、企業債利息で、予算額 336 万 6 千円に対して決算額は 300 万 2 千円であり、執行率は 89.2 %となっている。収益的支出全体の執行率は 92.1 %となっており、178 万 8 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	19,327,000	17,902,946	0	1,424,054	92.6	92.1
営業外費用	3,366,000	3,001,592	0	364,408	89.2	97.1
収益的支出計	22,693,000	20,904,538	0	1,788,462	92.1	92.8
前年度収益的支出計	22,800,000	21,161,753	0	1,638,247	92.8	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 1,606 万 5 千円に対して決算額は 1,606 万 4 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
企業債償還金	16,065,000	16,064,439	0	561	100.0	100.0
資本的支出計	16,065,000	16,064,439	0	561	100.0	100.0
前年度資本的支出計	11,765,000	11,764,720	0	280	100.0	-

資本的収入額が資本的支出額に対して 1,606 万 4 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんしている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 576 万 9 千円に対して、営業費用 1,790 万 3 千円で 1,213 万 4 千円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 31 万 3 千円(2.6 %)増加している。

営業収益

前年度と比較すると 25 万 3 千円の減少となっている。これは主に、超過水量の減少によるものである。

営業費用

前年度と比較すると 5 万 9 千円の増加となっている。これは主に、配水及び給水費が減少したものの、原水及び浄水費の増加によるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1,213 万 4 千円の損失に営業外収益 2,227 万 2 千円と営業外費用 300 万 2 千円を算入し、713 万 7 千円の利益に転じている。

また、経常収益対経常費用比率は 134.1 %で、前年度に比べ 22.2 ポイント増加している。

営業外収益

前年度と比較すると 460 万 6 千円の増加となっている。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金の増加によるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 31 万 6 千円の減少となっている。これは、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 713 万 7 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益・特別損失とも 0 円となっているので、その額は経常利益額と同じ 713 万 7 千円で前年度と比較して 461 万円増加している。

なお、平成 22 年度は 985 万 4 千円の純損失、平成 23 年度は 333 万 6 千円の純損失、平成 24 年度は 252 万 7 千円の純利益となっている。

比較損益計算書

科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,768,993		6,022,480		253,487	4.2
給水収益	5,768,993	100.0	6,022,480	100.0	253,487	4.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業費用	17,902,946		17,843,910		59,036	0.3
原水及び浄水費	1,357,944	7.6	222,063	1.2	1,135,881	511.5
配水及び給水費	771,573	4.3	1,872,129	10.5	1,100,556	58.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	100
総係費	4,811,829	26.9	4,788,118	26.8	23,711	0.5
減価償却費	10,961,600	61.2	10,961,600	61.4	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	12,133,953		11,821,430		312,523	2.6
営業外収益	22,272,461		17,666,285		4,606,176	26.1
受取利息及び配当金	7,461	0.0	7,285	0.0	176	2.4
他会計補助金	22,265,000		17,659,000	100.0	4,606,000	26.1
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	3,001,592		3,317,843		316,251	9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,001,592	100.0	3,317,843	100.0	316,251	9.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	7,136,916		2,527,012		4,609,904	182.4
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	0		0		0	
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	0		0		0	
当年度純利益(純損失)	7,136,916		2,527,012		4,609,904	182.4
前年度繰越利益剰余金	30,034,317		32,561,329		2,527,012	7.8
当年度末処分利益剰余金	22,897,401		30,034,317		7,136,916	23.8

(4) 収益と費用の比較

ア 費用の用途状況

費用を用途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりであり 1.2 %減少している。

これは主に、動力費が増加しているものの、支払利息の減少によるものである。

費用用途別比較表

区分 科目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
支 払 利 息	円 3,001,592	% 14.4	円 3,317,843	% 15.7	円 316,251	% 9.5
減 価 償 却 費	10,961,600	52.4	10,961,600	51.8	0	0.0
通 信 運 搬 費	304,668	1.5	304,668	1.4	0	0.0
委 託 料	171,360	0.8	171,360	0.8	0	0.0
動 力 費	1,203,879	5.8	1,107,444	5.2	96,435	8.7
負 担 金	4,746,004	22.7	4,737,473	22.4	8,531	0.2
そ の 他 経 費	515,435	2.5	561,365	2.7	45,930	8.2
合 計	20,904,538	100.0	21,161,753	100.0	257,215	1.2

イ 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 227 円 32 銭の販売損である。前年度に比べ、販売損が減少した主な理由は、給水量の増加により供給単価が下がったものの、給水原価の低下がこれを上回ったことによるものである。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
供 給 単 価 (A)		円 98.82	円 110.24	円 103.29	円 86.65	円 16.64	% 16.1
給 水 原 価 (B)		430.58	375.15	362.93	313.97	48.96	13.5
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	63.08	59.75	56.90	45.08	11.82	20.8
	通 信 運 搬 費	5.43	5.30	5.23	4.58	0.65	12.4
	減 価 償 却 費	254.78	197.82	187.99	164.64	23.35	12.4
	動 力 費	6.04	6.50	18.99	18.08	0.91	4.8
	委 託 料	3.26	1.60	2.94	2.57	0.37	12.6
	そ の 他	97.99	104.18	90.88	79.02	11.86	13.1
販 売 益 () 損 (A-B)		331.76	264.91	259.64	227.32	32.32	-

4 財政状態について

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 5 億 6,186 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 892 万 8 千円減少している。資産構成は、固定資産 5 億 2,148 万 2 千円(資産構成比 92.8%)、流動資産 4,038 万 7 千円(資産構成比 7.2%)である。固定資産構成比率は 92.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 1,096 万 2 千円減少している。これは建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 203 万 4 千円増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

当年度有形固定資産において、取得により増加しているもの及び除去等により減少しているものはなく、減価償却は 1,096 万 2 千円である。

(2) 負債及び資本について

当年度末の負債総額は、流動負債 4 万円(負債・資本構成比 0.0%)のみであり、前年度と同額である。

当年度末の資本総額は 5 億 6,182 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 892 万 8 千円減少している。資本構成は、資本金 5 億 8,472 万 6 千円(負債・資本構成比 104.1%)及び欠損金 2,289 万 7 千円(負債・資本構成比 4.1%)である。資本は昨年度と比較すると 1,606 万 4 千円減少しているが、これは借入資本金(企業債)の減少によるものである。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 3 億 9,291 万 2 千円となっている。一方、剰余金の利益剰余金が 713 万 7 千円増加しているが、これが当年度純利益である。

(3) 資金運用について

期首と期末の貸借対照表の比較により増減分析をすると、次表のとおりであり、正味運転資本は 203 万 4 千円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、主に現金・預金が増加したことによるものである。

資 金 運 用 表 (長 期 資 金)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
企業債（借入資本金）減少	16,064,439	当年度純利益	7,136,916
正味運転資本の増加	2,034,077	固定資産の減価償却	10,961,600
計	18,098,516	計	18,098,516

増 減 明 細 表 (短 期 資 金)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現金・預金の増加	2,029,542	正味運転資本の増加	2,034,077
未収金の増加	4,535		
計	2,034,077	計	2,034,077

比 較 貸 借

科目	借		方		比較増減	対前年比
	平成25年度		平成24年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	521,482,218	92.8	532,443,818	93.3	10,961,600	97.9
有形固定資産	521,482,218	92.8	532,443,818	93.3	10,961,600	97.9
土地	1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物	3,221,680	0.6	3,269,920	0.6	48,240	98.5
構築物	490,288,005	87.3	501,169,595	87.8	10,881,590	97.8
機械及び装置	26,872,820	4.8	26,904,590	4.7	31,770	99.9
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	
水利権	0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	
流動資産	40,386,520	7.2	38,352,443	6.7	2,034,077	105.3
現金・預金	39,899,879	7.1	37,870,337	6.6	2,029,542	105.4
未収金	486,641	0.1	482,106	0.1	4,535	100.9
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	
資産合計	561,868,738	100.0	570,796,261	100.0	8,927,523	98.4

対 照 表

科目	貸 方						
	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		0	0.0	0	0.0	0	
引当金		0	0.0	0	0.0	0	
退職給与引当金		0	0.0	0	0.0	0	
修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	
流動負債		39,858	0.0	39,858	0.0	0	100.0
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	
未払金		39,858	0.0	39,858	0.0	0	100.0
前受金		0	0.0	0	0.0	0	
資本金		584,726,281	104.1	600,790,720	105.3	16,064,439	97.3
自己資本金		10,538,000	1.9	10,538,000	1.8	0	100.0
借入資本金		392,912,019	69.9	408,976,458	71.7	16,064,439	96.1
引継資本金		181,276,262	32.3	181,276,262	31.8	0	100.0
剰余金		22,897,401	4.1	30,034,317	5.3	7,136,916	76.2
資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金		22,897,401	4.1	30,034,317	5.3	7,136,916	76.2
負債合計		39,858	0.0	39,858	0.0	0	100.0
資本合計		561,828,880	100.0	570,756,403	100.0	8,927,523	98.4
負債・資本合計		561,868,738	100.0	570,796,261	100.0	8,927,523	98.4

むすび

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 2,804 万 1 千円、総費用は 2,090 万 5 千円で差引額 713 万 7 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 461 万円増加している。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金の増加によるものである。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 227 円 32 銭となっており、前年度に比べ 32 円 32 銭改善されているが、依然として給水原価が供給単価を大きく上回っており、経営は厳しい状況にある。

今後も安定した工業用水の供給に努め、施設の維持管理には万全を期するよう望むものである。

また、経営状況を正確に把握し、引続き公営企業としての安定経営に向け努力するとともに、関係部署間の連携を図って誘致企業の確保に尽力されるよう要望する。

決算審査資料

第 1 表	費用節別比較表
第 2 表	年度別損益計算書
第 3 表	年度別貸借対照表
第 4 表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	対前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	
動力費	1,203,879	5.8	1,107,444	5.2	96,435	108.7
有形固定資産減価償却費	10,961,600	52.4	10,961,600	51.8	0	100.0
備消耗品費	79,130	0.4	97,600	0.5	18,470	81.1
通信運搬費	304,668	1.5	304,668	1.4	0	100.0
委託料	171,360	0.8	171,360	0.8	0	100.0
手数料	378	0.0	378	0.0	0	100.0
負担金	4,746,004	22.7	4,737,473	22.4	8,531	100.2
保険料	1,407	0.0	1,387	0.0	20	101.4
旅費	16,620	0.1	0	0.0	16,620	
賃借料	18,900	0.1	0	0.0	18,900	
企業債利息	3,001,592	14.4	3,317,843	15.7	316,251	90.5
修繕費	399,000	1.9	462,000	2.2	63,000	86.4
合計	20,904,538	100.0	21,161,753	100.0	257,215	98.8

第2表

年 度 別 損

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	5,244,011	6,158,901	100.0	117.4
給水収益	5,244,011	6,158,901	100.0	117.4
受託工事収益	0	0	0.0	
その他の営業収益	0	0	0.0	
営業費用	19,502,068	18,135,724	294.5	93.0
原水及び浄水費	303,693	219,649	3.6	72.3
配水及び給水費	1,219,553	1,612,129	26.2	132.2
受託工事費	0	514,500	8.4	
総係費	4,458,487	4,737,377	76.9	106.3
減価償却費	13,520,335	11,052,069	179.4	81.7
資産減耗費	0	0	0.0	
その他の営業費用	0	0	0.0	
営 業 利 益	14,258,057	11,976,823	194.5	84.0
営業外収益	7,750,904	11,978,998	194.5	154.5
受取利息及び配当金	7,404	6,998	0.1	94.5
他会計補助金	7,736,000	11,972,000	194.4	154.8
雑収益	7,500	0	0.0	0.0
営業外費用	3,347,300	3,338,594	54.2	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,347,300	3,338,594	54.2	99.7
雑支出	0	0	0.0	
経 常 利 益	9,854,453	3,336,419	54.2	33.9
特別利益	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0.0	
当年度純利益(純損失)	9,854,453	3,336,419	54.2	33.9

益 計 算 書

平成24年度			平成25年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
6,022,480	100.0	97.8	5,768,993	100.0	95.8
6,022,480	100.0	97.8	5,768,993	100.0	95.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
17,843,910	296.3	98.4	17,902,946	310.3	100.3
222,063	3.7	101.1	1,357,944	23.5	611.5
1,872,129	31.1	116.1	771,573	13.4	41.2
0	0.0	0.0	0	0.0	
4,788,118	79.5	101.1	4,811,829	83.4	100.5
10,961,600	182.0	99.2	10,961,600	190.0	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
11,821,430	196.3	98.7	12,133,953	210.3	102.6
17,666,285	293.3	147.5	22,272,461	386.1	126.1
7,285	0.1	104.1	7,461	0.1	102.4
17,659,000	293.2	147.5	22,265,000	385.9	126.1
0	0.0		0	0.0	
3,317,843	55.1	99.4	3,001,592	52.0	90.5
3,317,843	55.1	99.4	3,001,592	52.0	90.5
0	0.0		0	0.0	
2,527,012	42.0	75.7	7,136,916	123.7	282.4
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	-
2,527,012	42.0	75.7	7,136,916	123.7	282.4

第3表

年 度 別 貸

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	554,457,487	543,405,418	93.7	98.0
有形固定資産	554,457,487	543,405,418	93.7	98.0
土地	1,099,713	1,099,713	0.2	100.0
建物	4,090,000	4,090,000	0.7	100.0
構築物	578,827,673	578,827,673	99.8	100.0
機械及び装置	65,600,105	65,600,105	11.3	100.0
車両運搬具	0	0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0	
建設仮勘定	0	0	0.0	
減価償却累計額	95,160,004	106,212,073	18.3	111.6
無形固定資産	0	0	0.0	
水利権	0	0	0.0	
施設利用権	0	0	0.0	
流動資産	34,786,580	36,628,551	6.3	105.3
現金・預金	34,352,071	24,155,847	4.2	70.3
未収金	434,509	12,472,704	2.2	2,870.5
貯蔵品	0	0	0.0	
前払費用	0	0	0.0	
前払金	0	0	0.0	
その他流動資産	0	0	0.0	
資 産 合 計	589,244,067	580,033,969	100.0	98.4

借 对 照 表

平成24年度			平成25年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
532,443,818	93.3	98.0	521,482,218	92.8	97.9
532,443,818	93.3	98.0	521,482,218	92.8	97.9
1,099,713	0.2	100.0	1,099,713	0.2	100.0
4,090,000	0.7	100.0	4,090,000	0.7	100.0
578,827,673	101.4	100.0	578,827,673	103.0	100.0
65,600,105	11.5	100.0	65,600,105	11.7	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
117,173,673	20.5	110.3	128,135,273	22.8	109.4
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
38,352,443	6.7	104.7	40,386,520	7.2	105.3
37,870,337	6.6	156.8	39,899,879	7.1	105.4
482,106	0.1	3.9	486,641	0.1	100.9
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
570,796,261	100.0	98.4	561,868,738	100.0	98.4

第3表(つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成22年度	平成23年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	0	0	0.0	
引当金	0	0	0.0	
流動負債	31,185	39,858	0.0	127.8
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	31,185	39,858	0.0	127.8
前受金	0	0	0.0	
預り金	0	0	0.0	
負 債 合 計	31,185	39,858	0.0	127.8
資本金	618,437,792	612,555,440	105.6	99.0
自己資本金	10,538,000	10,538,000	1.8	100.0
借入資本金	426,623,530	420,741,178	72.5	98.6
引継資本金	181,276,262	181,276,262	31.3	100.0
剰余金	29,224,910	32,561,329	5.6	111.4
資本剰余金	0	0	0.0	
受贈財産評価額	0	0	0.0	
寄付金	0	0	0.0	
その他資本剰余金	0	0	0.0	
利益剰余金	29,224,910	32,561,329	5.6	111.4
減債積立金	0	0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0	
建設改良積立金	0	0	0.0	
繰越未処分利益剰余金	19,370,457	29,224,910	5.0	150.9
当年度純利益	9,854,453	3,336,419	0.6	33.9
資 本 合 計	589,212,882	579,994,111	100.0	98.4
負 債 ・ 資 本 合 計	589,244,067	580,033,969	100.0	98.4

借 对 照 表

平成24年度			平成25年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
39,858	0.0	100.0	39,858	0.0	100.0
0	0.0		0	0.0	
39,858	0.0	100.0	39,858	0.0	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
39,858	0.0	100.0	39,858	0.0	100.0
600,790,720	105.3	98.1	584,726,281	104.1	97.3
10,538,000	1.8	100.0	10,538,000	1.9	100.0
408,976,458	71.7	97.2	392,912,019	69.9	96.1
181,276,262	31.8	100.0	181,276,262	32.3	100.0
30,034,317	5.3	92.2	22,897,401	4.1	76.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
30,034,317	5.3	92.2	22,897,401	4.1	76.2
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
32,561,329	5.7	111.4	30,034,317	5.3	92.2
2,527,012	0.4	75.7	7,136,916	1.3	282.4
570,756,403	100.0	98.4	561,828,880	100.0	98.4
570,796,261	100.0	98.4	561,868,738	100.0	98.4

第4表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 94.1	% 93.7	% 93.3	% 92.8
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	72.4	72.5	71.7	69.9
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	27.6	27.5	28.3	30.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	341.0	341.2	329.1	308.7
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	94.1	93.7	93.3	92.8
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	111,549.1	91,897.6	96,222.7	101,326.0
	7 酸性試験 比率	(現金・預金+未収金) / 流動負債 × 100	111,549.1	91,897.6	96,222.7	101,326.0
	8 現金・預 金比率	現金・預金 / 流動負債 × 100	110,155.8	60,604.8	95,013.1	100,105.1
	9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	262.4	264.2	252.8	232.6
回 転 率	10 総資本回 転率	営業収益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.01	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	11 自己資本 回転率	営業収益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.03	0.04	0.04	0.04
	12 固定資産 回転率	営業収益 / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01
	13 流動資産 回転率	営業収益 / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.15	0.17	0.16	0.15
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金・預金) ÷ 2}	0.35	0.56	0.71	0.81
	15 未収金回 転率	営業収益 / {(期末営業未収金+期首営業未収金) ÷ 2}	12.37	14.17	13.14	12.52
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	0.02	0.02	0.02	0.02
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01	

関 する 調 書

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
10	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第4表(つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 1.7	% 0.6	% 0.4	% 1.3
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	5.9	2.1	1.6	4.4
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	75.8	18.4	10.7	25.5
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	56.9	84.5	111.9	134.1
	22 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 × 100	26.9	34.0	33.8	32.2
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	2.4	2.0	2.1	2.1
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	271.9	194.5	196.3	210.3
そ の 他	25 利子負担率	支払利息 / {(期末借入資本金+期首借入資本金) ÷ 2} × 100	0.8	0.8	0.8	0.7
	26 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	16.1	53.2	107.3	146.6

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
- 3 負債 = 固定負債(借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総資本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経営資本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
	(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)
18	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
19	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
20	純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。
21	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
22	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。
23	経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。
24	営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。
25	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
26	企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。